

2017年4月26日

衆議院議員 宮本 徹 様

所在地 東京都新宿区北新宿1-8-16
団体名 全建総連(全国建設労働組合総連合)加盟
東京土建一般労働組合
代表者名 中央執行委員長 松丸 一雄
電話番号 03-5332-3971

庶民増税中止と社会保障拡充を求める請願書

【要 請 の 趣 旨】

日本経済は、安倍政権のもと大資本のみが恩恵を得る「世界一企業が活動しやすい国」をめざして新自由主義的経済政策をすすめ、国民の間には貧困と格差が広がっています。また、2015年9月19日に強行採決した安保関連法制11法の1つであるPKO法により、内戦が続く南スーダンに新たな任務を付与し陸上自衛隊を派兵しました。内戦に巻き込まれるようなことがあれば、憲法に反する内閣の命令によって尊い人命が奪われるとともに、財政的に大きな負担になることは間違いありません。

社会保障改革ではプログラム法のもと、憲法25条の精神である国の責任で社会保障制度を拡充することを放棄し、2018年度から公営国保の都道府県単位での運営(広域化)では区市町村国保料(税)のさらなる値上げへの懸念があります。地域包括ケアの構想を含む医療・介護供給体制の一体改革がすすめられ、今国会では介護保険の国民負担増が審議されています。

消費税は、2019年10月に8%から10%に引き上げようとしています。税率が引き上げられればますます逆進性が強まり、高齢者や貧困層の暮らしは厳しさを増し、社会保障の改悪と負担増により危機的になることは間違いありません。併せて、2023年10月に導入される適格請求書保存方式は、免税事業者を取引から排除し消費税の負担増による生活と経営の危機を招きかねません。

今、多くの国民の願いは、安心できる社会保障制度への転換、子育て環境の拡充と負担軽減を願うお母さんの声に代表される人に優しい政治・政策です。またセーフティネットである国民皆保険を国庫補助増額によって充実させることです。そのためにも、きめ細かい運営と高い収納率を誇る国保組合の育成・強化、「建設国保組合の育成に関する請願(2003年7月28日第156国会で採択)」の尊重を強く求めます。

国民の生活を守るため、憲法前文や戦争の放棄、国民の権利及び義務、最高法規ににのっとり下記の項目を請願いたします。

【要 請 項 目】

- 1、2019年10月の消費税率10%への引き上げ、2023年10月の適格請求書保存方式の導入を中止してください。
- 2、2011年に改正された国税通則法で実地調査の着手要件と事前通知を履行し、税務署員への教育を徹底してください。
- 3、医療保険一元化に反対し、国庫補助増額で国民皆保険制度を守るためにご尽力ください。
- 4、国保組合の育成・強化のために必要な補助の現行水準確保をお願いします。
- 5、安保関連法案を廃止し、日本国憲法を生かし国民生活の向上をめざし、原発再稼働・輸出はやめ、平和を大事にする政治・政策への転換をおこなってください。